〔様式1〕	平成184	下度 事 7	务事業 記	平 価 表					
記入年月日	平成18年	三4月20日	記入者	連絡	七 2524				
部 名	市民部	課名	消費生活	課 課長	名 小林良司				
事務事業名	消費生活展事業								
予算上の事務事業名 消費生活展経費									
1 総合計画におけ									
基本目標Ⅱ「ゆとりあるみどり豊かな環境共生都市」をめざして									
政 策 名第3章 安全に暮らせる都市の実現をめざします									
基本施策名第2節 安心して暮らせるまちづくり 事業開始年度									
2 実施根拠及び関連法令・条例等									
消費者基本法・消費	費者契約法								
2 伊思利爾の柳爾									
3 個別計画の概要		体	班要						
計画名	計画名								
計画年次	年度~	年度							
		7 7 7							
4 事業形態の区分 啓発・広報・イベント ▼									
5 事業概要 (1)事業の目的	(何のために行る	のか、またけまっ	たこしたい出田)	(9)対象(誰、何)				
社会が大きく変化					市民				
					11117				
	報を正しく理解し、「自立した消費者」となるための情報提供の場として開催すること で、安全・安心な消費生活の実現を図る。								
(3) 平成17年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。 ・開催期間 平成18年2月4日(土)~2月5日(日) 2日間 午前10時~午後4時									
	8年2月4日 (土) 橋本 5階 インサ		2日間 午削1	0 時~午後 4 時					
・テーマ くらしの		,, , ,							
・展示内容 市及び参加協力団体7団体によるパネル展示や啓発資料の配布									
・来場者 2月4 2月5) 0 人) 0 人							
	合計 1,1(
6 関連・類似事業や他市の状況									
平成17年度県内開催市 川崎市・横須賀市・平塚市・鎌倉市・藤沢市・逗子市・厚木市・大和市・座間市など									
7 事業費の推移					〔単位:千円〕				
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度				
事業費		481	443	443	443				
一般財源	535	481	443	443	443				
受益者負担金	0	0	0	0	0				
その他の特定財源	0	0	0	0	0				
人件費の合計	1, 051	1, 058	1, 117	1, 117	1, 117				
事業コスト合計	1, 586	1, 539	1,560	1, 560	1, 560				
8 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率									
事業名 (または、主たる事業	消費生活展事業	対象名称 来場者数							
名)	名)			○ 単位					
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度				
事業コスト(主たる事業)	1, 586	1, 539	1, 560	1,560	1, 560				
対象数	513	420	1, 100	1, 200	1, 250				
単位あたり経費(円)	3, 092	3, 664	1, 418	1, 300	1, 248				
前年度比		1. 19	0.39	0.92	0.96				

9 活動指標・・・	9 活動指標・・・実施した内容(活動)を数値化したもの								
指標名 と単位 開催参加団体数		指標式と 指標の説明							
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度(目標)				
実 績	8. 0	8. 0	8.0						
目標	9. 0	9. 0	9. 0	9. 0	9. 0				
目標達成度(%)	88.9	88.9	88. 9						
10 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの									
指標名 と単位 <mark>来場者数</mark>		指標の説明 <mark>度</mark>	来場者数/12年度来場者数(開催日数が2日となった年度)×100						
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度(目標)				
実 績	39. 5	32. 3	84. 6						
目標 標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
目標達成度(%)	39. 5	32. 3	84.6						
1 1 個別評価 (1) 妥当性の評価	「A.亚坐で	なる。D , 页 坐 M	Eに課題がある・	C・東半でわい					
(1) 妥当性の評価									
∴法令、条例により実施することが義務付けられている。・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。									
В									
	D ・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。								
			っさわしい事業で		説明できる。				
(2) 有効性の評価			を高める余地が						
・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。									
・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。									
	□ ・ 成未指標の美額値とての推移から見て、期付されるよりな成果をもたらしている。								
L			象は事業を実施した						
(3) 効率性の評価		ぇい・B:効学性 刀経費は適正であ	を高める余地がる	<u> </u>	は語い				
		スト節減の余地が							
I C									
・受益者負担や補助等の割合に問題はない。 ・事業の実施方法や実施体制は適正である。									
(4) 民間活力の導		j・無〕	10,00						
			ヽて、民間で実施 [、]						
	□ ・業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。								
□・業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れてい									
10000000000000000000000000000000000000	・民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。								
1 2 総合評価(一 (1) 自動判定結果									
	: 〔★★★★〕:良	好な保能を維持で	よる重業						
★★]: 概ね良好な状況である事業[★★]: 見直しを行う必要がある事業[★★]: 抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業									
							(2) 事業所管課の	課長による評価	
	・拡充・充実		参加団体数や来場る						
日古	・現状維持		けれる い、情報提供の手段						
見直し	√ ・見直し		の事業の位置付け	をこれからの消費	生活事業全体の中				
	・廃止	7	で考える必要がある	と思われる。					
13 成果の向上及	び効率性を高める	るための方策 1	[4] 課題として認	認識されたこと					
平成17年度は、			開催場所での、効		できているか。				
により、来場者数の地震なる			参加団体のあり方	の検討。					
所を含め、開催日や展示方法の見直しが必要。									
15 二次評価									
(1) 行政評価会議		後の方同性) (2) 二次評価コフ		の方向性) のとお				
	・拡充・充実	n	事業所官課の課長)、見直しとする。	による評価(今後	の方円性)のとお				
┃ 見直し ┡	・現状維持		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,						
	・廃止								